

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月26日

上場取引所 GR

上場会社名 オリエント時計株式会社
 コード番号 7764 URL <http://www.orient-watch.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当部長 (氏名) 河邊 俊二
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月6日

TEL 03-3255-1451

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	24,883	7.1	583	△66.3	522	△69.1	284	△71.3
20年3月期第3四半期	23,221	18.6	1,732	65.7	1,689	68.3	992	56.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	8.96	—
20年3月期第3四半期	31.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	14,856	34.9	5,268	34.8	—	—	163.14	—
20年3月期	14,858	34.8	5,260	34.8	—	—	162.80	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 5,180百万円 20年3月期 5,169百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	31,900	3.8	520	△71.9	520	△70.1	280	△71.3

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

連結業績予想につきましては、平成21年1月15日に公表いたしました、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 31,780,000株 20年3月期 31,780,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 24,571株 20年3月期 24,096株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 31,755,677株 20年3月期第3四半期 31,756,256株

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当期の経営成績に関する分析)

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)におけるわが国経済は、世界的な金融危機を背景に企業業績、設備投資、輸出の低迷や雇用・所得環境の悪化など経済のあらゆる面で景気後退が深刻化する状況となりました。

このような状況下、当社グループといたしましては、コストダウンや経費削減等の対応を進めるとともに、新中期計画「Step-2008」で掲げたセグメントごとの諸施策を強力に推進し、各事業分野における更なる事業基盤の強化と収益力向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は24,883,240千円、経常利益は522,679千円、四半期純利益は284,542千円となりました。

(事業の種類別業績の分析)

① 時計事業

時計事業につきましては、国内販売は、引き続き「オリエンスター」を中心としたメカウオッチの販売拡大に努めると共に、女性用ファッションウオッチの強化販売等の施策に積極的に取り組んだものの、国内市場の低迷により、採算は厳しい状況となりました。一方、海外販売は、第2四半期まで中南米地域を中心に堅調に推移したものの、第3四半期に入り世界的な実態経済の後退や円高の進行などから売上の伸び悩みがみられました。

以上の結果、売上高は6,272,020千円、営業利益は239,817千円となりました。

② 情報関連事業

情報関連事業につきましては、当社主力の受注部品を搭載するコンシューマプリンタの販売が第3四半期に入り落ち込むとともに、価格下落の影響や新製品立上げのための費用投入も嵩み、利益低下の要因となりました。

以上の結果、売上高は12,221,080千円、営業利益は486,600千円となりました。

③ 電子デバイス事業

電子デバイス事業につきましては、水晶振動子事業は、加速度センサーデバイスの受注が概ね予定通り推移するも、主力であるタイミングデバイスについては価格の下落が止まらず採算の大幅悪化となりました。半導体事業も、大口受注先からの中口径ウエハーの受注数量が大幅に減少し、採算面では非常に厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は6,390,140千円、営業損失は81,104千円となりました。

(所在地別業績の分析)

① 日本

国内は、情報関連事業が第3四半期に受注が減少したことに加えて、電子デバイス事業における加工売上が減少し、腕時計関連事業の売上についても輸出の伸びが鈍化いたしました。また、水晶振動子の加工事業においては、コスト競争が非常に厳しく、採算低下の大きな要因となりました。

以上の結果、売上高は26,121,024千円となり、営業利益は388,222千円となりました。

② アジア

香港所在の連結子会社の業績につきましては、腕時計販売数量は前年並みとなりましたものの、原材料の高騰の影響を受けて外装品の仕入単価が上昇しました。

以上の結果、売上高は4,880,765千円となり、営業利益は159,055千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,201千円減少し、14,856,990千円となりました。主な要因は、たな卸資産が1,119,638千円、機械装置及び運搬具が227,672千円、その他有形固定資産が186,444千円増加した一方で、現金・預金が1,426,753千円、受取手形及び売掛金が73,204千円、投資有価証券が93,952千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して9,311千円減少し、9,588,012千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が116,999千円、その他固定負債が236,923千円増加した一方で、未払法人税等が391,030千円、賞与引当金が271,036千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して8,110千円増加し、5,268,978千円となりました。主な要因は、四半期純利益284,542千円の計上により増加した一方で、為替換算調整勘定が205,162千円減少したことによるものであります。この結果、当第3四半期連結累計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の34.8%から34.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,426,753千円減少し1,642,679千円となりました。その主な要因は下記のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は935,275千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益436,951千円、減価償却費498,926千円、仕入債務の増加額242,521千円、その他流動資産の減少額42,697千円、売上債権の減少額25,612千円及びその他流動負債の増加額56,853千円等による増加と、たな卸資産の増加額1,155,182千円、賞与引当金の減少額271,036千円、法人税等の支払額844,105千円等による減少によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は338,290千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出316,243千円、無形固定資産の取得による支出13,006千円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は119,172千円となりました。これは短期借入金の純増加額484,375千円があった一方で、長期借入金の返済による支出484,375千円、リース債務の返済による支出119,136千円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、平成21年1月15日に公表しました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一次差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④税金費用の計算

当社及び国内連結子会社の税金費用の計算については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更が当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす金額的影響は、それぞれ軽微であります。

③リース取引に関する会計基準

「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日、企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日、企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更が当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす金額的影響は、それぞれ軽微であります。

(4) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数につきましては、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来の7～10年から、5～12年に変更しております。

この変更が当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす金額的影響は、それぞれ軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,642,679	3,069,432
受取手形及び売掛金	2,572,106	2,645,310
商品	219,332	220,151
製品	2,281,124	1,409,353
原材料	1,513,039	1,235,836
仕掛品	714,932	743,447
繰延税金資産	356,501	355,029
その他	986,091	906,283
貸倒引当金	△5,312	△5,400
流動資産合計	10,280,494	10,579,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,840,029	1,836,348
機械装置及び運搬具（純額）	742,232	514,559
土地	761,236	774,235
建設仮勘定	—	1,610
その他（純額）	333,972	147,527
有形固定資産合計	3,677,470	3,274,281
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	198,668	292,620
繰延税金資産	472,188	484,538
その他	130,935	131,693
貸倒引当金	△14,926	△16,074
投資その他の資産合計	786,865	892,778
固定資産合計	4,576,496	4,278,746
資産合計	14,856,990	14,858,191

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,309,530	3,192,531
短期借入金	1,484,375	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	718,750	968,750
未払法人税等	109,533	500,563
賞与引当金	187,706	458,743
製品保証引当金	66,840	70,325
その他	1,238,781	924,721
流動負債合計	7,115,517	7,115,634
固定負債		
長期借入金	796,875	1,031,250
退職給付引当金	1,192,938	1,204,680
その他	482,681	245,758
固定負債合計	2,472,495	2,481,688
負債合計	9,588,012	9,597,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,000	1,937,000
資本剰余金	1,324,200	1,324,200
利益剰余金	2,823,966	2,539,424
自己株式	△2,108	△2,072
株主資本合計	6,083,058	5,798,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,846	82,318
為替換算調整勘定	△916,308	△711,146
評価・換算差額等合計	△902,462	△628,828
少数株主持分	88,382	91,144
純資産合計	5,268,978	5,260,868
負債純資産合計	14,856,990	14,858,191

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	24,883,240
売上原価	22,238,220
売上総利益	2,645,020
販売費及び一般管理費	2,061,042
営業利益	583,978
営業外収益	
受取利息	1,271
受取配当金	19,030
受取ロイヤリティー	24,524
その他	10,071
営業外収益合計	54,898
営業外費用	
支払利息	58,987
為替差損	39,849
持分法による投資損失	2,547
その他	14,813
営業外費用合計	116,197
経常利益	522,679
特別利益	
前期損益修正益	27,706
固定資産売却益	650
償却債権取立益	8,900
その他	1,433
特別利益合計	38,690
特別損失	
前期損益修正損	13,261
減損損失	12,999
商品評価損	48,480
事業構造改善費用	41,539
その他	8,138
特別損失合計	124,417
税金等調整前四半期純利益	436,951
法人税等	155,171
少数株主損失(△)	△2,762
四半期純利益	284,542

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	436,951
減価償却費	498,926
減損損失	12,999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△881
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△271,036
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,774
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,485
受取利息及び受取配当金	△20,302
支払利息	58,987
為替差損益 (△は益)	13,311
持分法による投資損益 (△は益)	2,547
有形固定資産売却損益 (△は益)	△650
売上債権の増減額 (△は増加)	25,612
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,155,182
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	42,697
仕入債務の増減額 (△は減少)	242,521
その他の負債の増減額 (△は減少)	56,853
その他	17,419
小計	△52,484
利息及び配当金の受取額	20,302
利息の支払額	△58,987
法人税等の支払額	△844,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	△935,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△316,243
有形固定資産の売却による収入	2,550
無形固定資産の取得による支出	△13,006
投資有価証券の取得による支出	△180
その他	△11,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	484,375
長期借入金の返済による支出	△484,375
リース債務の返済による支出	△119,136
自己株式の取得による支出	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,015
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,426,753
現金及び現金同等物の期首残高	3,069,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,642,679

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	時計事業 (千円)	情報関連事業 (千円)	電子デバイス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,272,020	12,221,080	6,390,140	24,883,240	—	24,883,240
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,272,020	12,221,080	6,390,140	24,883,240	—	24,883,240
営業利益又は営業損失(△)	239,817	486,600	△81,104	645,313	△61,335	583,978

(注) 1. 事業区分の決定方法

当連結グループの事業を製品及び商品の種類、性質、市場等の類似性を総合的に判断し、下記事業区分といたしました。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品
時計事業	アナログ・デジタル・メカの各種ウォッチ、腕時計の内装・外装部品等
情報関連事業	プリンタ部品等
電子デバイス事業	水晶振動子、シリコンウエハーの加工

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	日本(千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,066,000	817,240	24,883,240	—	24,883,240
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,055,023	4,063,525	6,118,549	△6,118,549	—
計	26,121,024	4,880,765	31,001,790	△6,118,549	24,883,240
営業利益	388,222	159,055	547,277	36,701	583,978

(注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………香港

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	中近東	米州	欧州	計
I 海外売上高（千円）	811,142	480,416	1,463,345	1,292,272	4,047,176
II 連結売上高（千円）					24,883,240
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	3.3	1.9	5.9	5.2	16.3

（注） 1. 国又は地域は地理的隣接度によって区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……………中国、香港、マレーシア等
- (2) 中近東……………サウジアラビア、エジプト等
- (3) 米州……………ブラジル、パナマ、米国等
- (4) 欧州……………スペイン、イタリア、ロシア等

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		23,221,800 100.0
II 売上原価		19,632,508 84.5
売上総利益		3,589,292 15.5
III 販売費及び一般管理費		1,856,340 8.0
営業利益		1,732,951 7.5
IV 営業外収益		
1. 受取利息	5,726	
2. 受取配当金	18,688	
3. ロイヤリティー収入	26,318	
4. その他	25,632	76,366 0.3
V 営業外費用		
1. 支払利息	49,786	
2. 為替差損	39,957	
3. 手形売却損	11,542	
4. その他	18,679	119,966 0.5
経常利益		1,689,350 7.3
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	235	
2. 貸倒引当金戻入益	696	932 0.0
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	30,996	
2. 割増退職金	25,428	
3. 減損損失	25,000	
4. 会員権評価損	3,450	
5. その他	2,825	87,700 0.4
税金等調整前四半期純利益		1,602,582 6.9
法人税、住民税及び事業税	613,929	
法人税等調整額	△3,958	609,970 2.6
少数株主利益		183 0.0
四半期純利益		992,428 4.3

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,602,582
減価償却費	284,929
減損損失	25,000
貸倒引当金の増加額	780
賞与引当金の減少額	△165,097
退職給付引当金の減少額	△73,841
製品保証引当金の減少額	△934
受取利息及び受取配当金	△24,415
支払利息	49,786
為替差損	4,172
固定資産売却益	△235
固定資産除却損	30,996
会員権評価損	3,450
売上債権の減少額	209,334
たな卸資産の増加額	△1,163,424
その他流動資産の減少額	236,359
仕入債務の増加額	460,267
その他流動負債の増加額	117,094
小計	1,596,806
利息及び配当金の受取額	24,415
利息の支払額	△38,211
法人税等の支払額	△139,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,443,831

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△334,051
有形固定資産の売却による収入	1,235
無形固定資産の取得による支出	△61,961
投資有価証券の取得による支出	△29,233
その他	△58,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△482,728
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△62,500
長期借入金の返済による支出	△437,500
自己株式の取得による支出	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500,024
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,913
V 現金及び現金同等物の増加額	457,165
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,803,430
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,260,595

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	時計事業 (千円)	情報関連事業 (千円)	電子デバイス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	6,360,805	11,025,018	5,835,976	23,221,800	—	23,221,800
営業費用	5,847,669	10,144,588	5,434,331	21,426,590	62,258	21,488,849
営業利益	513,135	880,429	401,644	1,795,210	△62,258	1,732,951

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	24,487,266	4,763,915	29,251,181	△6,029,381	23,221,800
営業費用	22,889,708	4,593,767	27,483,476	△5,994,627	21,488,849
営業利益	1,597,557	170,147	1,767,705	△34,753	1,732,951

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月30日 至平成19年12月31日）においては、海外売上高を開示しておりません。

6. その他の情報

セイコーエプソン株式会社による当社完全子会社化について

当社は平成20年11月21日付け「簡易株式交換による連結子会社（オリエン時計株式会社）の完全子会社化に関するお知らせ」において公表しました株式交換に関して、平成21年1月23日の臨時株主総会におきまして、平成21年3月1日を株式交換の効力発生日として、セイコーエプソン株式会社を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換を実施することを決議いたしました。なお、これに伴い当社株式は日本証券業協会のグリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄に関する規則に従い、所定の手続きを経てグリーンシート銘柄としての指定を取り消される（平成21年2月24日予定）こととなる見込みです。